（第２号様式）（用紙日本工業規格Ａ３横長型）
神奈川県教育委員会教育長　殿

令和８年４月１日
学校名：県立湘南支援学校

令和７年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標（令和６年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（２月 20 日実施）	総合評価（３月 16 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程　学習指導	・「たくましく生きる力」を育てるため、小学部から高等部までの系統性のある教育活動の実践と教育課程の確立を図る。	①実態把握を的確に行い、自立活動の視点で個別教育計画を作成し、系統性のある児童・生徒が主体的に学ぶ授業づくりを推進する。	①小中高の系統性を意識して個別教育計画を作成し、教育課程を組む。校内研究と関連させて主体的な活動を引き出す授業実践となるように単元計画を立案する。	①小中高の系統性を踏まえた個別教育計画を作成したか。校内研究を活用して主体的な活動を引き出す授業を実践できたか。	①小中高の系統性を考慮した個別教育計画作成を進めた。各教務学事班員が会議を通じてスモールステップの観点から短期目標を系統的に設定する支援を行い、手引きを活用した計画作成と評価が適切に実施された。自立活動では「人間関係の形成」や「心理的安定」を土台に、自発的・自立的行動を支援する授業実践が展開された。朝の会では係仕事を設定し、児童生徒の主体的活動を促す取り組みが行われたほか、指導案作成時には学習指導要領の視点を念頭に授業を計画するなど、教育の一貫性と系統性を重視した授業づくりを推進した。Chromebook や電子黒板の導入による ICT 活用も進展し、授業運営の質が向上した。	①担任が基本的な見立てる力を向上させ、短期目標設定でスモールステップの系統性を重視するため、教務学事班員が適切に助言する体制を継続する。次年度も具体的な手立てを引き継いで指導の継続性を確保する。略案にも必要事項を記載する習慣を定着させ、効率的な計画作成を目指す。	①学校運営協議会(以降 CS)：児童生徒はコミュニケーションや自立面で多くの成長を遂げており、個別教育計画が有効に機能している。家庭でのカード活用を含む一貫した支援の取り組みが成果を上げている。	①【成果】自立活動を軸とした個別教育計画が機能し、系統的な授業作りを推進できた。 【課題】実態把握力の向上と担任変更時の指導の継続が課題である。	①総括教諭や学年リーダーなど教務学事班員が作成の際に適切な助言を行い、指導案に必要項目を記載して計画的な授業作りを支援する。
			②授業反省と振り返りの仕組みを継続して良い授業実践につなげ、様々な手立てで発信する。	②授業改善の仕組みを継続し、良い授業実践を見学や学部交流等を活用して学部や学校全体で共有する。様々な手立てで発信する。	②授業改善の仕組みを継続できたか。良い授業実践を学部や全校で共有したか。様々な手立てで発信できたか。	②授業改善の仕組みについては、Teams チャットを活用した授業後の反省アンケートや振り返りシートを通じて改善案を共有する取組が継続して行われた。学部会や校内会議では優れた授業事例の共有を進め、打ち合わせやチャットを活用して全教員に情報が届くよう工夫した。また、Google Classroom の活用による授業運営では保護者から肯定的な反応が寄せられ、発信の効果が確認された。これらの活動を通じて校内外に授業改善の成果を発信する工夫が進められ、教育活動の透明性と共有の質を向上させる基盤が整備された。	②授業反省を学年会やチャットを活用して共有し、連携を強化しながら授業改善を推進する。Google Classroom を全体で活用する体制の構築が課題である。教材研修だけでなく客観的な視点で授業改善を図るよう、取り組みやすい仕組みが必要である。	②CS:学習面での保護者の不安に対し、学校と家庭で目標共有を進めるなど丁寧な対応を行い、スモールステップの支援が成果を上げている。	②【成果】授業反省と振り返りの仕組みを継続し、共有と発信が活性化した。 【課題】Google Classroom 活用の見直しや授業視察の重視が重要課題である。	②学年会やチャットで反省内容を共有し、ICT 活用促進と客観的な視点での授業改善をさらに進める。
2	児童・生徒指導・支援	・児童・生徒一人ひとりのコミュニケーション力の向上と自発的な行動の育成をめざし、家庭や地域とも連携した指導・支援の充実を図る。	①将来を見据え、個々に応じたコミュニケーションの手立てや環境を整え、自発的な行動を育成する。	①個々の力に合ったコミュニケーション支援を授業や生活の場で実践し、意思伝達の成立を通して自ら活動に取り組むよう工夫する。	①児童・生徒のコミュニケーション力に合った手立てや環境を整えたか。自発性を引き出す指導支援ができたか。	①個々の児童生徒に応じてカードやサイン、音声言語を組み合わせたコミュニケーション方法を指導し、自発的行動を育成した。iPad のコミュニケーションアプリを活用し、写真を組み合わせた場面設定により、要求だけでなく伝える相手を意識したやり取りが増えた。また、ケース会を通じて自傷行為対応や食事場面での支援の基本を確認し共有したことで、児童生徒に適した支援の質を高めた。保護者から得た情報を支援連携グループと共有し、家庭と学校の連携を強化しつつ、多面的にコミュニケーション力の育成を図った。	①児童生徒の実態に応じたコミュニケーション方法を工夫し、選択肢を拡充する。班内での情報共有を継続し、授業観察やケース会を活用して具体的な支援を強化する。保護者等と連携し、子どものニーズに合わせた指導を行い、自発的行動の育成を図る。	①CS:いじめ防止への日常的な取り組み、肯定的な言葉遣い、さん付け呼称の推進など人権尊重の環境作りを進める姿勢が良い。丁寧な対応により生徒の安心感が見られる。 保護者アンケート:一人ひとりの実態に応じたコミュニケーション指導を行うの項目で AB 評価を合わせ 96%と高い評価である。(R6 年度 93%)	①【成果】個々に応じた指導や言語以外手立てで自発的なコミュニケーションが増えた。 【課題】情報共有や家庭との連携を強化し、環境整備を継続する必要がある。	①授業観察やケース会を継続し支援の手立てを共有する。保護者とさらに連携し、実態に合った指導を進める。
			②湘南支援ブランドや意思伝達の取組について家庭や地域での活用を促進する。	②保護者と地域の事業所等へ湘南支援ブランドと意思伝達の個々の工夫等を紹介し理解共有する。事業所対象の学校見学を実施する。	②湘南支援ブランドと意思伝達の個々の工夫等について、保護者と地域の事業所等の理解が進んだか。	②湘南支援ブランドを学校公開で地域の学校や事業所に説明し、理解を促した。行事予定にシンボルマークや視覚支援を用い情報発信を強化した他、学部だよりでカードや身振りを用いたコミュニケーション方法を紹介するなど、家庭での活用を促した。保護者とは気持ちをカードで表現する手立てを共有し、学校の取組内容を伝えることで家庭や地域での意思伝達の継続的活用を推進した。電子黒板や教材についても情報共有を進め、授業での活用事例を紹介する場を設けたことで教員の教材活用力や授業力を向上させた。	②「湘南支援ブランド」のニーズ調査に基づき、学校公開や地域への適切な情報発信を行う。行事予定や気持ちカードを活用して家庭との連携を強化する。また、視覚支援の実践例やマニュアルの共有を進め、意思伝達を促進する環境整備を図る。	②CS:保護者アンケートを通じた課題把握と方針共有を進める姿勢に対し、学校が生徒と保護者の信頼感を醸成している努力が評価された。全体の連携により支援環境が整備されている。 保護者アンケート:教職員は専門性のある指導の項目は AB 評価を合わせ 92%でわからないとの回答も 6%あった。結果から少数だが不満を持つ方もいる。	②【成果】湘南支援ブランドを活用し地域や家庭連携が進展できた。意思伝達の取組も広がりつつある。 【課題】情報発信や支援の拡大、家庭・地域での実践例のさらなる周知が求められる。	②授業参観やその他の学校行事、通信等をとおして支援内容を発信し、家庭や地域が取組を活用できる仕組みを充実させる。

	視点	４年間の目標 （令和６年度策定）	１年間の目標	取　組　の　内　容		校　内　評　価		学校関係者評価 （２月 20 日実施）	総合評価（３月 16 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	・自立と社会参加をめざし、児童・生徒一人ひとりのニーズと適性に応じた進路指導・支援を行う。	①前年度の取組を土台に、個々のニーズと適性を踏まえキャリア教育の視点で進路支援を系統的に進める。 ②全学部の保護者に、次のステージの生活や進路について具体的にイメージできるよう情報提供する。	①小学部(低学年・高学年)→中学部→高等部(各学年)と個々のニーズと適性を踏まえたキャリア教育を系統立てて計画実施する。 ②学部、学年の次のステージの生活や進路情報について情報発信を行う。「企業と語ろう」を開催し卒業後に向けて情報提供する。	①個々のニーズと適性を踏まえたキャリア教育の視点で進路支援を系統的に進め、児童生徒の力を伸ばせたか。 ②全学部の保護者や児童・生徒のニーズに沿った情報を具体的に提供することができたか。	①キャリアパスポートや振り返りシートを整理し、卒業後も活用できる形にすることで、進路支援の系統性を確保した。また、校内実習や係活動を実態に合わせて改善し、目的意識を持たせる指導を実施した。近隣校外学習では交通ルールや移動方法を確認しながら個別支援を行い、自力での移動距離の延長を図った。中学部や高等部の交流・見学を通じて次段階での学びの見通しを持たせる取り組みを進めた。 ②進路説明会や進路支援通信を通じて保護者に必要な情報をわかりやすく提供し、進路への意識向上を図った。校内実習の目標や結果について保護者と確認し、振り返りを共有することで理解を深めた。また、中学部入学に向けた交流学習や作業見学を実施することで児童が次のステージを具体的にイメージできる環境を整えた。卒業後のキャリアパスポートの活用可能性について検討し、保護者と連携しながら進路支援を推進した。	①キャリアパスポートや振り返りシートを整理・改善し、活用方法を周知する。社会で活躍できるよう校内実習や作業学習で培い、卒業生の状況を伝えながら支援の具体性を高める。係活動は実態に合った設定を見直しながら進めていく。 ②進路説明会の継続実施による情報提供を強化し、保護者のニーズに合った内容を提供する。近隣校外学習で交通ルール指導を行い、安全な自力通学を支援する。キャリアパスポートの活用方法を保護者と共有し、児童・生徒と保護者が参加しやすい場を設ける。	①CS:キャリア教育が進み、生徒の社会的スキルが向上しており、個別教育計画と家庭との連携が進路支援において効果的である。 保護者アンケート:将来に向けて自立と社会参加を目指した指導をしているかでは AB 評価を合わせ 92%(R6 年度 93%)。今後も具体的に取り組む必要がある。 ②CS:保護者の理解促進を図るよう進路説明会や ICT 活用を積極的に進めるなど細やかな対応をしており安心感が生まれている。進路は保護者の関心が高いので教員も企業研修等で学ぶと良い。 保護者アンケート:ニーズに合った進路情報の提供をしているかは AB 評価を合わせて 86%（R6 年度 88%）だった。	①【成果】キャリア教育や進路支援を系統的に進め、社会的スキルが向上した。 【課題】キャリアパスポートや振り返りシートの整理・活用が求められる。 ②【成果】進路説明会で保護者の理解が進み、次の具体的イメージが広がった。 【課題】ニーズに基づいた情報提供の充実や ICT 活用の拡大が課題である。	①進路支援班が書類整理を進めるとともに、卒業生の情報を共有し、具体的な支援の充実を図る。 ②進路説明会の質を向上させるとともに、ICT 活用を広げ、保護者が役立てやすい情報などの提供を推進する。
4	地域等との協働	・共生社会の実現に向け、地域との連携、協働による活動を展開し、障がいのある子どもの理解を推進する。	①教科等のねらいをより明確にし、地域と連携協働した学習活動計画を立ててともに取り組む。 ②見通しを持って意欲的に活動できるように居住地交流や学校間交流を実施し、理解を促進する。	①作品展示やインクルーシブハブ湘南等では目的や内容を精査して地域とともに活動に取り組む。特別支援教育等について発信する。 ②「交流及び共同学習ガイド」に沿って交流校とねらいを確認し計画、実践を進める。事前打ち合わせを丁寧に行い、個々の実態に応じた目的を共有して実施する。	①教科等のねらいをより明確にした上で、地域資源を活用した学習活動を地域と連携協働してともに取り組んだか。 ②共同学習の視点を持ち、居住地交流や学校間交流への意欲的な参加を支援し、理解促進できたか。積極的にボランティアを募集活用できたか	①「共同学習」のねらいを明確に示しアドバイスを行った。トヨタ作品展やらぽーと作品展では、地域や市役所との連携による出展を実施し、参加者アンケートで意見を集めた。地域清掃活動や作業班の販売などを通じて、生徒が地域の人と関わりながら協働の達成感を感じる活動が展開された。また、JR 職員との交流を小学部で計画し、共同作業を行うことで地域との連携を深めた。 ②居住地交流では事前に教科や活動内容を共有することで、児童生徒が落ち着いて参加できる環境を構築した。中原小学校支援級や通常級との交流は実態に応じた内容を検討し、活動を通じて他者と積極的に関わることができた。また「みんなたのしめてるか。」のイベントは約 100 名が感覚グッズのワークショップに参加、地域住民との理解促進を図った。地域の活動を通じて社会参加への不安を軽減する雰囲気作りにも取り組んだ。	①「共同学習」のねらいを特に高等部で明確にし、交流学習計画の際に適切なアドバイスを行う。作品展では反省を活かして外部機関や他校との連携を進めて、新たな方法を模索することで学校の取り組みを発信する。 ②居住地交流や学校間交流では、活動内容と目的を事前に共有し、交流計画を綿密に立てる。児童生徒が安心して活動できるよう練習や打ち合わせを充実させ、見通しを持って参加できるとともに達成感を得られる活動を継続する。	①CS:地域イベントや作品展を通じた成果の発信に対して評価があり、地域住民との協働活動を通じた児童・生徒の社会参加への貢献が課題意識を高める効果を上げている。 ②CS:地域や学校間交流を通じて児童・生徒に見通しを与え、安心して活動できる環境作りの姿勢を評価したい。地域との連携で絆が深まっていると伝わった。 保護者アンケート:居住地交流や学校間交流については AB 評価を合わせて 87%で R6 年度の 90%より少し下がった。良い数字だが課題と受け止めている。	①【成果】イベントや作品展で成果を発信、地域との協働が進展した。 【課題】活動計画の際教科のねらい明確化する必要がある。 ②【成果】居住地交流や学校間交流は理解が深まり見通しを持って活動できた。 【課題】事前準備等を充実させ、交流活動の質をさらに高める必要がある。	①地域住民や外部機関と連携を強化し、教科目標を取り入れた計画を明確にして成果発信を拡充する。 ②学校間交流では活動目的と内容を共有し、相手校との連携を密にすることで交流プランを具体化し円滑化を図る。
5	学校管理　学校運営	・安心・安全な学校づくりの推進のため、危機管理体制の確立を図る。 ・人権に配慮した指導支援に努め、組織的に不祥事の未然防止を図る。	①危機管理の研修や講習、訓練に自分ごととして取り組んで想定外を減らし、教職員が適切に行動する。 ②高い人権尊重の意識を持ち、児童・生徒が安全に安心して学べる人的物的環境作りを推進する。働き方改革を進めて現状を改善し、不祥事を未然防止する。	①危機管理に関する各種マニュアルを理解する。研修や訓練へ積極的に参加し、起きた場合を想定し準備する。名札着用を徹底する。 ②さん付け呼称の徹底と人権に配慮した児童・生徒への丁寧な言葉遣いを「いつでも・どこでも・誰とでも」を心がけ、定着を図る。業務遂行上の課題点を洗い出し、効率化に向けて工夫と共有する。	①各種マニュアルを理解できたか。研修や訓練を通して自分ごととして準備できたか。名札の着用を徹底できたか。 ②さん付け呼称を常に心がけて人権に配慮した肯定的な言葉遣い、丁寧な言葉遣いが全教職員に定着したか。業務上の課題点を洗い出し、効率化に向けて工夫共有できたか。	①避難訓練や不審者対策訓練を実施後のグループ会で反省点を共有し、次年度の改善を検討した。各学年で災害時や緊急時の対応を事前に話し合い、役割分担を確認できた。緊急時対応マニュアルでは避難パターンを追加した。スクールバス班では介助員と連携した情報共有を通じ、安全な対応を強化した。事故や怪我の際は教員間で注意すべき点を共有し再発防止を図った。エピペン講習会や救急法講習会を行い、緊急時の共通理解を深めた。 ②肯定的な表現を意識した関わりが推進され、生徒の日常生活の安定が見られた。「さん付け呼称」は定着が進んだが、完全ではないため「さん付けデー」を実施し意識を高めた。学校生活アンケートや保護者面談で意見を集め、共有することでいじめ防止委員会などの対策を強化。保健・給食班では調理実習や飲食活動においてガイドラインに沿った計画を作成し、安全管理を徹底した。働き方改革ではマニュアルの使用を促進し、業務効率化を通じて不祥事防止に寄与した。	①避難箇所やバスポイントの確認を定期的に行い、情報を共有する体制を強化する。危機管理意識を高めるため、研修や訓練を継続的に実施し、生徒の安全を確保する。また、マニュアルの見直しを行い、安全な環境作りを推進する。 ②「さん付け呼称」や肯定的な言葉遣いを徹底するため、職員間で声をかけ合い共通認識を持つ。高等部生活規則の見直しを進め、人権に配慮した内容を検討する。生徒会活動と連携したあいさつや丁寧な言葉遣いを推進し、環境改善を図る。	①CS:避難訓練や対応マニュアルの整備と実践を進めた取り組みに対し、危機管理意識の向上が進み教職員間の連携は評価できる。緊急時の対応も適切に行われている。切れ目ない支援部会や防災安全部会で地域との連携をより具体的に進めてほしい。 ②CS:働き方改革や環境整備、さん付け呼称や人権配慮を進める取組が評価され、学校全体で生徒・保護者が安心して過ごせる環境が醸成されているとの意見もあり、さらに意識を高めてほしい。 保護者アンケート:学校へ行くことを楽しみにしているかでは、あまり思わないが 7%、思わないが 2%で 9%が楽しみでないとの結果だった。学校としては、少数でも注力して改善方策を考えたい。	①【成果】避難訓練などのマニュアルを整備、危機管理意識向上と適切な対応が進んだ。 【課題】教職員が実態に合わせ臨機応変に対応することが必要である。 ②【成果】人権を尊重した対応が進み、「さん付け呼称」が定着しつつあり安心な環境を構築した。 【課題】人権尊重のさらなる意識向上、働き方改革の更なる推進と不祥事防止へ向けた取り組みの継続が求められる。	①学部や担当者間で情報共有を密にし、想定外への対応力を高める研修・訓練を継続して実施する。 ②人権配慮や環境改善を強化しながら、教職員の負担軽減の仕組みを整備し働き方改革を推進する。